

2007年10月

財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

研究所の概要

名称 : 財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目3番13号 菱進平河町ビル6階
電話番号 (03) 3221-7291 ファックス (03) 3221-7255
e-mail info@kakeiken.or.jp URL http://www.kakeiken.or.jp/
設立 : 1986年7月18日(内閣府 国民生活局 所管)
代表者 : 会長 塩野谷 祐一
理事長 木下 恭輔
基本財産 : 15億4340万円(2007年3月現在)
その他 : 特定公益増進法人

主な研究活動

1. 消費生活に関するパネル調査

毎年刊行している報告書のほか、10年間のデータを分析した結果をとりまとめ、樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』(日本経済新聞社 2004)として発表しました。

2. 女性と資産に関する研究

今日、先進国では、住宅を取得する女性が増加傾向にあります。その背景を、日本とイギリスで実施した調査データから明らかにし、政策提言を行うことを目的として研究しました。報告書『女性のライフコースと住宅所有』『Women and Material Assets in Britain and Japan』(家計経済研究所 2006)

3. 日本・フランス・ドイツにおける家族・家庭生活に関する調査研究(内閣府から受託)

出生率について対照的な値を示しているフランスとドイツに焦点をあて、現地でのアンケートおよびインタビュー調査から、両国の家族および労働政策が出生率にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにした研究です。報告書『フランスとドイツの家族生活』(国立印刷局 2006)

4. 日本の家計研究・家計調査に関する研究

家計研究の調査・研究手法に焦点をあて、家計データの扱いや分析、家計簿形式の調査の実査手法などに関する知識をまとめて、今後の家計研究者の教科書となる書籍を作成しました。成果は、御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ 家計調査の理論と方法』(ミネルヴァ書房 2007)として刊行されています。

5. 家計管理に関する教育啓発資料の作成

個々の世帯が収支のバランスをとりながら家計を営むことが、一層重要な意味をもつようになってきていることを踏まえて、消費者教育の観点から家計管理に関する一般市民向けの啓発資料を作成しています。成果は、新社会人対象の小冊子『SAIFU学~財布学~』(2007)として発表されています。

6．女性とチャレンジ支援に関する評価方法調査（内閣府から受託）

女性のチャレンジを支援する施策は、国や地方公共団体においてさまざまな形で実施されているが、そうした施策の進捗状況を測定・評価するツールが求められています。本プロジェクトでは、そのようなツールとして、女性のチャレンジ支援施策の評価にかかわる指標を選定・開発することを試みています。報告書『女性のチャレンジ支援に関する評価方法調査最終報告書』（<http://www.gender.go.jp/sankakushisuu/shisuu-index.html> 2006）

7．スウェーデンの家族・家庭生活に関する調査研究（内閣府から受託）

スウェーデンの30・40歳代の有配偶者に対し、家計、仕事時間、家事分担、育児休業の取得状況などについて調査を実施し、日本調査との比較を行いました。報告書『スウェーデンの家族生活』（国立印刷局 2005）

8．若者世代の未来に関する研究

20・30代の未婚者の生活実態と意識を調査し、近年社会的な関心を集めている「若年世代」のすがたを、結婚や仕事、ネットワークなどに注目して分析した研究です。報告書『若年世代の現在と未来』（国立印刷局 2005）

9．家計の国際比較研究

日本・米国・英国・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランド・シンガポールの家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。報告書『家計構造の国際比較 - 日米比較』、『家計構造の国際比較 - 日英比較』、『生活構造の日韓比較』、『中国の国民生活事情』、『生活構造の日独比較』（国立印刷局 2003）『ニュージーランドの家族・家庭生活』（国立印刷局 2003）『シンガポールの経済とライフスタイル』（家計経済研究所 2006）

10．介護費用に関する調査研究

家計簿をもとに家計に占める介護にかかわる費用を明らかにし、同時に介護保険制度下での介護サービス利用の実態を明らかにしました。報告書『介護保険導入後の介護費用と家計』（国立印刷局 2003）

11．現代家族生活の共同性に関する研究

妻の就労類型とライフステージを分析軸として、家族生活を経済的側面、行動的側面、空間的側面、意識的側面から捉えることによって、現代の家族生活における共同性と個性の実態を明らかにしました。また、10年後の変化の検証を行いました。報告書『現代核家族の風景』（1991）『新現代核家族の風景』（2000）（いずれも国立印刷局）